



異動届出書

提出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連運連連体結親親子人法法人となる法人		※整理番号	
年月**日 東大和市長 殿		トウキョウトヒガシヤマトシチュウオウ 〒△△△-△△△△ 東京都東大和市湖岸□-□□□□ 電話(×××)×××-××××	
次事項について異動したので届け出ます。		本店又は主たる事務所の所在地	
送付先 <input type="checkbox"/> 本店所在地 <input type="checkbox"/> 代表者住所 <input checked="" type="checkbox"/> その他		納税地 〒△△△-△△△△ 東京都東大和市湖岸□-□□□□ 電話(×××)×××-××××	
事業の種類 小売業		事業年度 (自) 4月 1日 (至) 3月 31日	
資本金又は出資金の額 1,000,000		地方税の申告期限の延長の処分の有無	
資本金等の額 1,000,000		事業税 有無 . . . の事業年度から 月間	
従業者総数		住民税 有無 . . . の事業年度から 月間	
10人		10人	
市内従業者数 10人		代表者住所	
異動事項等		異動前 東大和 太郎	
代表者変更		異動後 湖畔 紅葉	
本店所在地変更		異動年月日 (登記年月日) **・10・10	
東京都東大和市中央*-* **		**・10・10	
東京市東大和市湖岸□-□□□□		**・9・15	
東京市東大和市湖岸□-□□□□		**・10・20	
所轄税務署		税務署	
(記載不要)		税務署	
事業年度を変更した場合		変更後最初の事業年度: (自) 年 月 日 ~ (至) 年 月 日	
合併の場合		分割の場合	
<input type="checkbox"/> 適格合併 <input type="checkbox"/> 非適格合併		<input type="checkbox"/> 分割型分割 <input type="checkbox"/> 非分割型分割	
<input type="checkbox"/> 公益法人等 <input type="checkbox"/> 収益事業を行う		<input type="checkbox"/> 公益法人等 <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない	
(注) 本店所在地の変更の場合(いずれかに○)		旧の本店等は事務所・事業所として(存続・廃止)する。	
届出内容に該当する□にチェックしてください。		名称	
<input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人		所在地	
<input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人		設置廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		年月日	
1 定款等の写し		電話 () -	
2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) 登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用		電話 () -	
3 合併契約書の写し		電話 () -	
4 分割計画書又は分割契約書の写し		電話 () -	
5 その他 ()		電話 () -	
※オンライン-登記情報提供制度が利用できる区市町村がありますので、事前に届出先へ確認してください。		電話 () -	
添付書類等		発行年月日	
オンライン登記情報提供制度利用の場合		国 年 月 日	
照会番号		都 年 月 日	
発行年月日		市 年 月 日	
(備考)		電話 () -	
税理士署名押印		事務所所在地	
芋窪 小次郎		〒○○○-*** 東京都東大和市芋窪*-*○○○ 電話(×××)○○○-△△△	
※処理欄			

法人異動届出書 記載例

法人の異動届出書には下記の書類を添付してください(別途郵送・FAX可)

1. 登記事項証明書又は登記簿謄本若しくは抄本で、異動事実が確認できる記載のあるもの
2. 事業年度の変更等で定款、寄附行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合は、その写し
※休業の場合は異動届の提出のみで可
※申告期限延長の場合は法人税「申告期限延長」の写し
※事業年度の変更の場合は定款の代わりに総会議事録でも可
3. 登記を要しない事項については変更の事実証明できる書類の写し
4. 法人の合併を行った際には合併契約書の写し(適格合併に該当するかどうか記載により確認できる場合は不要)
5. 法人の分割を行った場合は分割計画書又は分割契約書の写し(適格分割に該当するかどうか記載により確認できる場合は不要)

●●記載必須 ●●必要に応じて記載 赤字 ●●記載例

地方税の申告期限の延長の承認を受けている場合には「有」を○で囲み、延長された最初の事業年度及び延長月数を記載してください。

「異動のあった□連結子法人等」欄には、次の場合にに応じて該当する□にレ印を付すとともに、当該法人の「法人名」「納税地(本店又は主たる事務所の所在地)」「代表者氏名」及び「代表者住所」を記載してください。

- ①提出法人が連結親法人(又は連結親法人となる法人)の場合は、異動のあった連結子法人(又は連結子法人となる法人)の□にレ印を付してください。
- ②提出法人が連結子法人(又は連結子法人となる法人)の場合は、異動のあった法人に係る連結親法人(又は連結親法人となる法人)の□にレ印を付してください。

「異動事項等」欄には、変更・異動した事項を記載してください。「異動後」欄には、異動事由が解散の場合、清算人の住所及び氏名を記載してください。

法人の合併等に係る異動の場合

1. 本店又は主たる事務所の所在地の異動の場合の記載事項

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日(登記年月日)
本店又は主たる事務所の所在地(連結子法人)	***	○○○	**・10・1
	↓ 異動の内容を記載	↑	**・10・10

変更・異動の事実が発生した年月日を記載してください。

連結法人の場合、異動事項等の該当する法人の親・子の関係を記載してください。

法務局の登記年月日を記載してください。

2. 吸収合併の場合(被合併法人)

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日(登記年月日)
吸収合併		合併法人(株)*** (△△市××町)	**・10・1
	↑ 合併法人の名称及び本店所在地を記載してください	↓ 合併契約書において合併の効力発生日と定められた日(合併期日)を記載してください。	**・10・10

登記年月日を記載してください。

3. 新設合併の場合(被合併法人)

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日(登記年月日)
吸収合併		合併法人(株)*** (○○市××町)	**・10・1
	↑ 新設合併設立法人の名称及び本店所在地を記載してください	↓	**・10・10

新設合併設立法人の設立登記年月日を記載してください。

その3(市町村提出用) ※届出については、それぞれの事務所等がある場合は、それぞれの事務所への提出は不要です。(国税局・東京都・市町村統一様式用)